



さかもと ゆりこ
坂元 百合子
(公明党)

質問した項目

- 東広島市の子育て政策について。子どもとその家庭が安心して暮らせる環境について
- 小中学校の体育館における空調整備について

坂元議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



子どもとその家庭が安心して暮らせる環境

質問

流産や死産を経験した女性への心理社会的支援と低出生体重児を育てる家庭がより安心して暮らせるための施策について伺う。

答 弁
高垣市長
中村こども未来部長

流産や死産を経験した女性への支援として、母子健康手帳発行時に全ての妊婦と面談を行っており、希望される方には、担当の保健師や助産師が家庭訪問などの相談支援を行っている。また、低出生体重児については、担当の保健師や助産師が、きめ細かい支援や関係機関との連携を行っている。

小中学校の体育館の空調整備

質問

避難者の安全・安心を守るためには、避難所となる小中学校の体育館への空調設備の設置が重要である。災害時はもちろん、学校教育活動においても熱中症対策として有効であり、積極的に整備を進めるべきと考えるが、見解を伺う。

答 弁
川口副市長

現在、地域で最初に避難所となる体育館に指定されている6つの学校体育館のうち、入野小学校、風早小学校、高屋中学校への空調設置を進めている。他の体育館についても※E S C O事業や環境改善交付金の活用により財源確保に努めながら計画的に整備していく。

※E S C O事業 省エネルギー改修に係るすべての経費を光熱水費の削減分で賄う事業。



こいけ えみこ
小池 恵美子
(市民クラブ)

質問した項目

- 太陽光発電設置条例について

小池議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



※再エネ事業の地元への説明状況について

質問

再生可能エネルギーが拡大すると同時に、再エネ事業者と地域住民との間で様々な問題が浮き彫りになっている。こういったこともあり、令和6年4月には改正再エネ特措法が施行され、太陽光発電設備の設置などを行う再エネ事業者による周辺地域の住民への説明会等の事前周知の実施が強化された。資源エネルギー庁が策定したガイドラインには、「周辺地域の住民」の範囲について市町村に事前の相談を行うことも示されており、本市は、令和6年6月の一般質問で「周辺住民とのリスクコミュニケーションを十分に取るよう事業者に要請する」と答弁されているが、進捗について伺う。

再エネ事業者から周辺地域の住民の範囲について相談を受け、範囲設定に不足がある場合は的確に指導を行うとともに、住民としてやり取りにより指導している。

答 弁
高垣市長

また、地域住民等との協定締結等を義務づける条例を制定している自治体もあり、本市も条例制定に向けた検討を行うとの答弁をされているが、進捗について伺う。

再生可能エネルギーの略。太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど、資源が枯渇することなく永続的に利用できる自然の力を利用して作るエネルギーのこと。

※再エネ 再生可能エネルギーの略。太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど、資源が枯渇することなく永続的に利用できる自然の力を利用して作るエネルギーのこと。



はらだ えいじ
原田 栄二
(公明党)

質問した項目

■地域共生社会の実現について

原田議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



※インクルーシブ公園の整備について

質問

11月に開催した「インクルーシブ公園 day」が大成功に終わり、インクルーシブ公園の整備は、地域共生社会の実現のための重要な一歩だと確信している。本市においてインクルーシブ公園の整備を具体的に計画している箇所と進捗状況を伺う。

答 弁／台信都市部長

一般的な公園を計画していた下見学生街地区内及び八本松駅前土地区画整理事業区域内の街区公園について、改めてインクルーシブ公園として整備する計画を進めており、地域の皆様のおおむねの合意を得たところである。

保健師の体制強化について

質問

支所への保健師の配置について、人口に対する人数や組織体制に一貫性がないと感じる。少子高齢化や健康問題の多様化に対応するため、例えば複数人体制の導入や組織体制の整備が必要と考えるが、本市の見解を伺う。

答 弁／高垣市長

限られた人的資源を最大限有効活用し、事務職と保健師がそれぞれの専門性を生かしながら一体となって業務を効率的に推進する体制をつくっていくとともに、業務量に応じた人員配置や、支所の保健師と連携を取りやすい最適な組織体制の構築に取り組む。

※インクルーシブ公園 障がいの有無や年齢、性別、人種など様々な違いに関係なく、全ての人が利用できる公園。



うえだ ひでし
上田 秀
(創志会)

質問した項目

■次世代学園都市の実現に向けて
■持続可能な次世代環境都市の構築について

上田議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



次世代学園都市の実現に向けて！

質問

半導体投資等に呼応した産業団地の戦略的確保に関して、市が事業主体である産業団地整備の進捗状況を伺う。

また、当該団地整備に伴い、吉川地域の農業法人の経営に影響が生じると考えられるが、当該地域の農業振興対策について伺う。

答 弁／高垣市長

産業団地整備については、令和6年4月に地元説明会を開催し、8月に現地測量、ボーリング調査、基本設計業務に着手し、このうち、現地測量やボーリング調査は12月上旬にはおおむね終えたところである。基本設計については、今年

度末に完了する予定であり、その内容は産業団地内道路、分譲地などの配置計画、概算事業費の算出等としている。地元調整については、地域との緊密な連携を図る中で、引き続き、整備計画や今後の進め方などを丁寧に説明し、ご理解・ご協力を得たいと考えている。

吉川地域の農業振興対策については、この度の吉川地域における産業団地を含め、新たなまちづくりを推進する中で、どのような支援を行っていくべきか、今後、農地の確保や収益性の確保、生産性の向上など地域の農業者の意向を



なべしま せり
鍋島 勢理
(未来の風)

質問した項目

- 里親制度を活用した子育ての応援について
- 誰もが安心して暮らすことができる体制づくりについて

鍋島議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



里親ショートステイ事業 で子育ての応援を！

質問

本市では、0歳の子どもから短期間、一時的に里親に預ける里親ショートステイ事業が本年から始まった。宿泊付きのファミリーサポートのイメージで、出産や入院、育児疲れ、冠婚葬祭などの利用も想定され、広く子育て家庭を支援する施策として有効である。一時的な子ども預け先はこれまで児童養護施設等だったところに里親が加わることで親子の受け皿が増え、社会全体で子育てをしていることにつながる。転入者数が多く、核家族世帯が増加を続ける本市において、事業の位置付けと今後の展望を伺う。

答 弁／中村こども未来部長

保護者の病気や育児不安など、子どもの養育が一時的に困難となった場合、一定期間、養育・保護を行う観点から施設での子育て短期支援事業を実施してきたところだが、児童福祉法の改正を受け、施設だけでなくあたたかい家庭環境で支援を行う里親を預け先とする里親ショートステイにも取り組んでいる。今後は、身近な地域で里親ショートステイを利用できる環境を整えるために、里親を増やすことも必要である。また、令和7年秋に、里親の登録を担当している西部こども家庭センターの支所が本市で開設される予定のため、緊密な連携を図るほか、里親サークルと連携しながら、様々な場において制度の周知に努める。



しげもり かよこ
重森 佳代子
(清新の会)

質問した項目

- 国も地方も財政は大丈夫？
- 子育て世代の暮らしは大丈夫？

重森議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



厳しい財政運営 6年間で 基金90億円縮減

質問

11月の中期財政運営方針では、財政指針の多くは悪化傾向にあるとされている。その中で、財政調整基金を令和6年度末の145億円から令和12年度に54億円まで縮減する見通しが示された。この大幅な方針転換の根拠、縮減を判断した理由、目安の50億円程度まで縮減した後の財政運営をどのように進めるのか問う。

答 弁／多賀財務部長

過去に経験した想定外の財政需要を踏まえた基金残高の水準として設定した。計画期間中は歳入の確保や効果的効率な歳出に一層取り組む。計画期間終了後も歳入

歳出の不断の見直しをする。 子育て世代支援策 中学校給食費の無料化を

質問

物価上昇に歯止めがかからない異常事態。家計がひっ迫している現状では、一時的な給付金より毎日恩恵を受けられ、継続的に支援が実感できる、中学校給食費の限的無料化を実施すべきではないか。

答 弁／片岡学校教育部長

給食費の無料化は、家計支援として子育て世帯の生活安定に寄与する効果が期待されるが、中学校給食費の無料化には3億2千万円が必要で、特定の学年のみ無料化する場合、公平性に課題が生じ得るため、慎重に対応する。

※財政調整基金

自治体において年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。財源に余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な税収減などがある年度に取り崩す。



しもむかい ちえこ
下向 智恵子
(公明党)

質問した項目

- 認知症の人に寄り添った地域社会の構築について
- GIGAスクール端末の更新と処分について
- 若者を守るための市販薬オーバードーズ防止対策

下向議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



認知症の人に寄り添った地域社会へ

質問

認知症高齢者の早期保護を目的に、二次元コード付き「見守りシール」を交付しているが、その認知度は十分とは言えない。認知度が低いと市民がそれを活用することが難しく、迅速な対応につながらない可能性がある。今後どのような対策を検討しているのか伺う。

答 弁／高垣市長

見守りシール事業は、高齢者を発見した人が二次元コードを読み取り、連絡していただくことが必要で、市民の協力が欠かせない。小中学校や商業施設、地域のイベント等での見守りシールの読み取り体験の実施など周知に努めている。

市販薬オーバードーズ防止対策について

質問

若者のあいだで、医薬品を過剰摂取するオーバードーズが増加している。依存症や意識不明などの深刻な症状を引き起こし、中には死亡例もある。専用の相談窓口が必要だと考えるが市の見解を伺う。

答 弁／福光健康福祉部長

本市では専用窓口は設けていないが、「こころの相談」で幅広い悩みに対応している。また、相談対応を担う職員の専門性を深め、支援技術の向上を図っている。今後、も悩まれている当事者やご家族に寄り添った相談対応を行っていく。



たに はるみ
谷 晴美
(日本共産党)

質問した項目

- 地方自治法改正の問題点について
- 投票率の引き上げについて
- 12月2日からマイナンバーカード保険証が一体化する問題について

谷議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



マイナンバーカードと保険証の一体化は問題

質問

①これまでの保険証は1年間で有効であること、マイナンバーカードの利用登録解除は可能であることとを知らせるべき。市の見解を伺う。
②マイナ保険証のセキュリティに不安のある市民のために紙の保険証の利用継続を国に求めるべき。市の見解を伺う。

答 弁／福光健康福祉部長

①ホームページや広報紙等、様々な手段で周知に努めており、今後もSNS等も活用して周知を図る。
②セキュリティの課題は国が対応を進めており、市としても窓口等で必要な案内を行っている。不安な方は資格確認書による。

投票率の引き上げは民主主義の根幹

質問

①投票日の投票終了時刻を午後7時から午後8時に戻すべきではないか。
②白紙投票する選挙人が立会人から名前を書くよう注意を受ける事案があるが、市の見解を伺う。

答 弁／寺尾選挙管理委員会委員長

①期日前投票所の拡充等、有権者のニーズに応じて投票機会を確保できているものと考えており、当面継続したい。
②選挙人の意思が尊重された投票となるよう関係者に周知徹底を図る。



かげやま ひろし
景山 浩
(市民クラブ)

質問した項目

- 本市公共交通施策が抱える課題について

景山議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



本市の公共交通施策が抱える課題について

質問

①公共交通は都市政策の部署が所管する自治体が多いと認識しているが、本市では地域振興部が所管していることに対する認識を伺う。②国において公共交通支援の新たな方向性が示されているが、市としての従来型を超えた今後の施策について伺う。③地域公共交通会議の在り方について伺う。④東広島市公共交通利用促進条例制定について、以前、しかるべき時期に制定できるよう努力すると答弁されたが、現在の考えを伺う。

答 弁

高垣市長
惣引地域振興部長

①本市の多様な地域特性を踏ま

え、市全体を体系化した交通施策推進の必要性から地域振興部で所管しており、公共交通の※クロスセクター効果を念頭に建設部や都市部とも緊密な連携を図っている。交通施策全体の進展を踏まえ、施策や組織の在り方を検討していく。②自動運転・隊列走行※BRTの検討と広島大学の新※モビリティ指向型都市開発研究などの連携により、先導的な公共交通施策を推進し効果を市内全域に拡げたい。③本市全体の交通施策構築に向けた協議において重要な役割を担っている。現在、市民参加型プラットフォームとしてSNSを活用した公共交通の意見交換の場を作る準備を進めている。④令和6年2月に改定した東広島市都市交通マスタープランにも掲げており、制定に向け準備を進める。

※クロスセクター効果 地域公共交通を廃止した時に追加的に必要となる多様な行政部門の分野別代替費用と、運行に対して行政が負担している財政支出を比較することにより把握できる地域公共交通の多面的な効果。
BRT 5ページをご参照ください。
モビリティ 「移動性」や「可動性」などを意味し、特に交通分野においては、人や物の移動及びそれを支える多様な仕組みを指す。



なかがわ おさむ
中川 修
(市民クラブ)

質問した項目

- 東広島市の特性を活かした様々な誘致について
- 災害に備える都市整備について

中川議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



東広島市の特性を活かした誘致について

質問

東広島市は広島県の中央に位置し、利便性の高いまちであることから、東広島運動公園施設の改修を計画し、大きなスポーツ大会を誘致することを提案するが、本市の考えを問う。

答 弁／台信都市部長

東広島運動公園について、野球場は収容人数が3800人であることや照明設備の照度が低いこと、陸上競技場は現在の第2種公認から第1種公認にするためには収容人数を現在の7400人から15000人以上にする必要があること、補助競技場が必要になることなどの課題がある。事業費や敷地

がどの程度必要かなどについて調査研究を行っていく。
災害に備える
都市整備について

質問

東広島医療センターへの進入口は寺家北36号線がメインとなっているが、土砂災害時には通行できない可能性がある。新たな進入口の確保について本市の考えを問う。

答 弁／前延副市長

※リダンダンシーの観点から、新たな進入口の確保策を検討していく必要があると考えている。このため、東広島医療センターや隣接する県立施設と、どのように進入口を確保するのか協議を進め、災害時における災害拠点施設の機能維持に努めていきたい。

※リダンダンシー 「冗長性」、「余剰」を意味し、自然災害等を想定し予備を準備して万が一に備えること。



やまだ まなぶ
山田 学
(真政倶楽部)

質問した項目

- 環境保全の取組みについて
- 多文化共生社会のビジョンについて

山田議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



太陽光パネルと 田園風景の調和について

質問

自然景観は本市の貴重な観光資源であり、自然が中心にあるからこそ魅力あふれるまちなのだと思う。しかし、太陽光パネルの設置が進む中、自然環境との調和等、本市のビジョンとの乖離を危惧する声もある。里山等において田園風景との調和をどのように実現するのか。また、景観シミュレーションをどのように考えているのか。

答 弁／高垣市長

今後も太陽光パネルの設置は進むと見込むが、災害を引き起こしたり、周辺地域に悪影響を及ぼしたりする設置は望ましくない。条例の制定を検討しており、環境保

全等につながる本市独自のルール 作りについて検討を進めていく。 増加する外国人市民と 多文化共生の課題

質問

本市には多くの外国人市民が暮らしており、多文化共生を推進しているが、その実現には多くの課題がある。埼玉県川口市の一部地域では外国人によるルールやマナーに関する問題が顕在化しているが、このような問題が起きる可能性をどの程度想定しているのか。

答 弁／中村生活環境部長

言葉や文化的背景が異なると生活における誤解もあると思われる。これらの問題への未然防止として、日本のルールの周知や多言語による情報発信を行う。



おかだ いくそう
岡田 育三
(創志会)

質問した項目

- 持続可能な本市の農業施策について
- 地方への人流回帰について
- 部局間連携による事業推進について

岡田議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



持続可能な本市の 農業施策について

質問

持続可能な農業経営のための担い手確保と農地の維持には、「※半農半X」も含めたハードルの低い農業への関わり方や多様な取り組みの推進など、裾野の広い施策が必要と考えるが市の見解を伺う。

答 弁／川口副市長

新規就農者の育成・確保や経営力のある農業企業の誘致に加え、「半農半X」や農業に関心のある農家以外の方へも支援の窓口を広げ、「趣味から生産者へ」とつながるよう、レベルに応じた栽培技術習得の研修を実施するなど、多様な担い手の確保に取り組んでいるところである。

部局間連携のプロジェクト チームについて

質問

事業の遂行が一つの部局では難しく、複数の部局で行うことで効果的に業務が実施できる場合に、部局間横断的組織として「プロジェクトチーム」を設置している。議会に対してその経過や検証結果を報告すべきと考えるが、これまですべて説明されてきたのか伺う。

答 弁／高垣市長

プロジェクトチームの成果や取組状況については、すべては報告していないが、主要な企画や制度の開始時や終了時、進捗状況等に応じて議会へ報告している。また、必要に応じて、広報等により広く周知を図っているところである。

※半農半X 農業と他の仕事を組み合わせた働き方のこと。農林水産省は農業振興策の一環として推進している。



むかい 哲浩
向井 哲浩
(創志会)

質問した項目

- SDGs・企業・団体をコンテンツとする新たな観光戦略！

向井議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



SDGsを起点とする 新たな観光戦略

質問

①岡山県真庭市では「真庭SDGs・バイオマスツアー」として、市内でSDGsの理念を実践している企業や施設などの見学に市内の観光地・名所を加えた「市内SDGs交流ツアー」を（一社）真庭観光局が運営されている。この事業に対する市の見解を伺う。

②本市には、成長産業とされている半導体や関連企業、ものづくりのまちとしてオンラインワンや特色のある企業、4つの大学、研究機関などがある。これらを新たな観光資源として、「観光ツアー」「研修会」などのコンテンツとして確立できないか、その可能性について検討し、実現に向けた施策

を期待するが、見解を伺う。

答 弁／尾村産業部長

①市の理念に賛同した企業と観光地を融合した真庭市の取組みは、地域の特性を生かした観光コンテンツでまちの魅力を伝える有用なものであり、地域経済への波及といった点からも研究していきたい。

②本市の特徴を生かした「産業ツーリズム」の取組みは、※ディスカバー東広島島の支援により実施した事例もあるが、恒常的コンテンツとするには課題もある。しかし、市が推し進める分野における、企業と連携した観光コンテンツの創出は、まちのブランド価値向上につながるのと同時に、地域特性を生かした観光振興という観光総合戦略の方向性にも合致することから、更なる取組みの可能性を探りたい。

※ディスカバー東広島

本市観光振興の舵取り役として2022年3月に観光庁より登録DMO（観光地域づくり法人）の認定を受けた官民組織。



きたばやし みつあき
北林 光昭
(清新の会)

質問した項目

- 本市の公園整備・維持管理について
- 集落農業育成支援事業について

北林議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



身近な公園の機能を すべての市民へ

質問

都市公園の中で住まいに身近な街区公園は、市街化区域に整備されていることから、市街化調整区域では公園の優れた機能を享受できない仕組みである。しかし、それでは住む場所によって市民サービに差が生まれ、公平性が保てなくなる恐れがあると考えられるが、市の所見を伺う。

答 弁／台信都市部長

市街化区域内においても、公園からの誘致距離や一人当たりの公園面積などの視点で街区公園が充足していないことから、財政状況を勘案しながら、市街化区域内で、優先的・計画的に進めていく。ま

農地集約化をめざす 地域計画の策定とは？

質問

農業を取り巻く状況は益々厳しくなり、後継者問題の解決は困難を極めている。この困難な状況で、これまでできなかった農地の集約化を、地域計画策定を契機にどう進めていくのか。

答 弁／高垣市長

将来の集落農業の様々な方向性を示しながら、幅広い関係者で丁寧に協議を進めていくことで、地域の農業者が、実情に応じた集約化の方法を検討しやすい環境を作っていきたい。



いわさき かずひと
岩崎 和仁
(創生会)

質問した項目

- 安心づくりについて
- 仕事づくりについて

岩崎議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



災害に強い地域づくりについて

質問

三津地区の宮崎川、風早地区のまえみずがわ前水除川では排水能力が不足している。一般国道185号バイパス工事による国・県の投資が計画される中、国・県と連携して取組みを進めていく必要がある。また、市の関連工事の全体調整も必要であると考え、市の見解を伺う。

答 弁／藤原建設部長

国が実施している一般国道185号バイパスにおいてトンネル排水が宮崎川、前水除川に接続されることによる下流水路への影響を考慮した水路整備やスケジュール等の調整を行っている。引き続き、国・県と情報共有し連携を図りながら

市の事業を進めたい。

安芸津沿岸地域の魅力向上と発信について

質問

安芸津地域の自然や歴史、日本酒文化など、観光資源を統合的に紹介する映像などのデジタルコンテンツを制作し、ストーリー性を活かして地域の魅力を発信できると思うが、市の見解を伺う。

答 弁／高垣市長

近畿大学との※COMMONプロジェクトにより、まちとしての成り立ちや変遷などが明らかになっている中、デジタルコンテンツの活用は、視覚や感情に訴求する効果的な情報発信の方法である。効果的な手法を検討する。

※COMMONプロジェクト

東広島市の社会課題を大学の学術研究とマッチングし、課題の解決を目指すプロジェクト。



すずき えいじ
鈴木 英士
(未来の風)

質問した項目

- 若者の居場所づくりについて
- 保幼小の接続について
- スマートシティについて

鈴木議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



西条駅周辺に交流スペースを

質問

学生は、サンスクエアなどで自習等をしているが、数に限りがあり、交流することも困難である。そのため、若者が利用・交流できる施設が必要と考えるが、児童青少年センターの設備の整備や酒蔵通りの町家を学生が日常的に利用できるようにするなど既存施設等の活用について、市の見解を伺う。

答 弁／川口副市長

児童青少年センターの更なる活用や、サンスクエア児童青少年図書館内へ青少年の交流を促進する場を設けるなど、既存施設等を活用しながら、青少年の交流が育まれる居場所づくりに取り組む。

幼保小の円滑な接続の推進を

質問

幼児教育と小学校教育との円滑な接続について、いじめ・不登校対策の観点からも、この間の教育の充実に取り組むことが重要とされている。公開保育等の取組みが行われているものの、乳幼児教育・保育のあり方について、関係者や地域の方などとの共通理解が必ずしも図られているとは限らない。そのため、関係者間の共通認識を図るべきではないか。

答 弁／川口副市長

幼児教育・保育と小学校教育との間において目指す子どもの姿の共有や連携を図っているが今後一層連携を深める取組みを進める。



なかそ ひさかつ
中曾 久勝
(創志会)

質問した項目

- 本市の救急医療体制について
- (仮称) 八本松スマートインターチェンジ開通に伴う周辺整備や周辺の交通渋滞緩和について
- 本市におけるカスタマーハラスメントについて

中曾議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



八本松スマートIC 周辺整備や渋滞緩和を

質問

①(仮称) 八本松スマートインターチェンジ周辺の渋滞緩和が期待できる、一般国道2号西条バイパス4車線化事業並びに県道飯田吉行線の工事の進捗状況を伺う。

②現在のスマートインターチェンジ周辺の渋滞を少しでも緩和するための協議を警察等関係機関と行っているのか。また具体的な解決策等は考えられているのか伺う。

答 弁／高垣市長

①国道2号西条バイパスの4車線化について、昨年10月に本市と事業主体である国が地域住民に対し事業説明会を行い、現在、現地測量及び地質調査を行っているが、

現時点では開通時期は未定である。

県道飯田吉行線については、広島

県が実施主体の4車線の都市計画

道路で、供用開始されている部分

の間をつなぐ4工区の整備が現在

進められている。4工区は用地取

得が面積ベースで約90%完了し、

今年度、一部着工する予定である。

なお、全線の開通時期は未定である。

②周辺の渋滞緩和のため、本

市と東広島警察署が合同で磯松交

差点の渋滞状況を確認し、信号点

灯の調整を行ったほか、上寺家交

差点に県が右折レーンを整備した。

国道2号西条バイパスの4車線化

や県道飯田吉行線の全線開通が、

抜本的な交通渋滞対策として大き

く寄与すると考えているため、引

き続き事業が円滑に進むよう積極

的に協力し、早期整備について国

や県に強く要望していく。



たさか たけふみ
田坂 武文
(清新の会)

質問した項目

- 第五次東広島市総合計画について
- 農業施策について

田坂議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



社会資本未来プラン について

質問

社会資本整備のビジョンや取組内容を分かりやすく提示するため「(仮称) 東広島市社会資本未来プラン」を策定されるが、財政運営の健全性確保や財源基盤の強化を旨指して東広島市中期財政運営方針も策定されている。この二つの計画は整合しているのか。

答 弁／藤原建設部長

中期財政運営方針においては、普通建設事業費の投資可能額を示しており、その中で土木インフラ施設に関して重点的に取り組むべき事業を社会資本未来プランに掲載することとしている。

持続可能な農業について

質問

農業経営基盤強化促進法が施行され、地域計画を策定することが地方公共団体に義務づけられた。地域計画の策定は、策定して終わりではない。持続可能な農業のためには、より小さな区域で、よりきめ細かい支援が必要ではないか。

答 弁／川口副市長

計画の実行段階では、計画区域より小さい区域を単位として検討を進めていく必要がある。地域の核となる農業者等とともに、農業委員や農地利用最適化推進委員に加え、県やJA等関係機関とより連携を密にし、役割分担していくことで、地域計画の策定時以上に各地域へ伴走支援を行っていく。



たまがわ まさひこ
玉川 雅彦
(創志会)

質問した項目

- 本市における高齢者福祉について
- 本市における児童生徒及び青少年問題について

玉川議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



頼れる身寄りのない
高齢者が直面する課題

質問

頼れる人のいない高齢者や独居高齢者で認知症の方々など、本人が意思決定できなくなったときに支援が必要になると思うが、どのように取り組まれるのか伺う。

答 弁／福光健康福祉部長

「高齢者の終活支援に関するアンケート」を実施したところ、身寄りのない方の身元保証や緊急連絡先が得られないことや、死後事務について頼める人がおらず、困っているという回答を多くいただいた。そのため、65歳以上で意思決定が困難な方などを対象に、※エンディングノートに記載された情報の登録制度等、更なる意思

本市における児童生徒・
青少年問題について

質問

近年の青少年健全育成事業に変化が生じていると感じるが、青少年健全育成についてどのような課題があると認識されているのか。また、これらの課題を扱う青少年問題協議会ではどのような議論がなされているのか伺う。

答 弁／高垣市長

地域全体で交流できる環境づくりにより青少年の自主性、主体性を育む必要があると考えている。青少年問題協議会では、青少年の地域活動の体験の場づくりや居場所の在り方について議論している。

※エンディングノート（未来ノート）

人生の終盤に起こりうる万一の事態に備えて、治療や介護、葬儀などについての自分の希望や、家族への伝言、連絡すべき知人のリストなどを記しておくノート。遺言状と異なり、法的な拘束力はない。本市では「わたしの未来ノート～私らしく生きるために～」を配布している。



かたやま たかし
片山 貴志
(創生会)

質問した項目

- 持続可能な建設土木業および建築業の未来について
- さらなる医療の充実について
- 次世代学園都市構想の推進について

片山議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



救急医療体制の更なる
整備を！
がん治療医療機関・緩和
ケア施設の充実を！

質問

本市内には救急科や※ICUを設置した医療機関がない。そのため、緊急を要する切迫した状態の場合は広島市内の医療機関に搬送する必要があるが、時間がかかってしまう。救急科やICUを整備することで市民の安心やウェルビーイングにつながると思うが、市の見解を伺う。

答 弁／川口副市長

救急科の設置やICUの設置を含め、本市に必要な救急医療体制の整備についての基本方針を検討するため、地区医師会や東広島医療センター、広島大学等と協議していく。

質問

本市では、がん治療や緩和ケアを提供している医療機関が極めて少ないが、これらの今後の充実に向けた市の見解を伺う。

答 弁／福光健康福祉部長

東広島医療センターを核とした「地域連携パス」の活用によるがん医療連携の推進について、県と連携していく。緩和チームによる医療やケアについては、東広島医療センター、県立安芸津病院の2か所で実施している。緩和ケアは関係機関との連携が不可欠であるため、引き続き、がん患者や家族の方に寄り添い、安心して療養ができる体制の充実を図っていく。

※ICU 重とくな患者を集中して治療するための高度な医療機器を整備した施設。